

# ノルウェー/OECD就学前教育・保育 ハイレベル円卓会議について



平成24年4月19日

# ノルウェー/OECD就学前教育・保育ハイレベル円卓会議

日時：平成24年1月24日(火)9:00－18:30

- ・9:00- 開会
- ・10:45- 閣僚級円卓討論
- ・14:00- 『スターティング・ストロングⅢ』の報告書(注)の発表  
(注)これまでのOECDによる調査研究(平成22年度～23年度の事業)や議論をもとに、世界の幼児教育・保育の情勢をまとめたOECD幼児教育・保育白書
- ・15:00- 小グループ討論
- ・17:00- パネルディスカッション
- ・18:15- まとめ

テーマ：質の高い小学校就学前教育・保育の政策実行に向けて

場所：ノルウェー・オスロ

出席者：全世界34か国から、合計198名が参加

日本政府からの参加者：

山中 伸一 文部科学審議官

秋田喜代美 東京大学教授

門田 理世 西南学院大学教授 他

共催国：

ノルウェー教育研究省

経済協力開発機構(OECD)

# 本会議の目的

- 質の高い就学前教育・保育への投資が経済的及び社会的に重要であることに焦点をあて、多くの人の注目を集めること。
- 国々において、質の高い就学前教育・保育への投資を強化することができる主要な政策と実行に注目すること。
- 課題への挑戦とその取組方法について理解増進のため、就学前教育・保育の関係者間で、観点を共有し、対話を発展させること。

# 主要な議題

## 議題1: 小学校就学前教育・保育に対する投資

- ・各国が小学校就学前教育・保育に投資を行うべき意義
- ・投資するために競り合う推進力
- ・各国の事例 等

## 議題2: 質を向上させる政策

- ・各国の経験
- ・各国における優先事項
- ・効果的な方策 等



## 議題3: 政策実行のための課題と方策

- ・各国の課題
- ・各国の課題克服法 等

# 日本政府からの意見

山中文部科学審議官より、日本の幼児教育・保育について以下の状況報告。

## ○日本の少子高齢化の現状

高齢者人口:現役世代人口 = 1:9(半世紀前) → 1:4(近年) → 1:1.2(50年後)

⇒ 社会保障制度の給付・負担両面で世代間・世代内の公平性確保が必要。

○消費税財源のうち0.7兆円を子ども子育て支援に充当する制度改正を予定。

## ○日本は高齢化・少子化の先頭を走っている。

⇒ 日本の事例をアピール材料として活用するとともに、自国の公共的関心・危機感を高めることも1つの方法。

○幼稚園は午後の保育機能、保育所は3～5歳に対する教育機能強化のニーズは高く、総合こども園の創設に向けた取組を進めている。

○総合こども園の創設にあたり、設置基準・教員の養成制度の検討が課題(幼稚園と保育所の双方において、仕組みが異なるため。)

○核家族化、少子化、子育ての孤立等に対する子育て支援が必要。

○『スターティングストロングⅢ』などOECDの調査報告は、全世界に客観的な視点から統計を示しており、非常に有意義な情報である。よりアピール力のある報告書にするためには、データをコンパクトかつ豊富に盛り込むことが重要。

# 諸外国からの報告等

## ○ 議題1: 小学校就学前教育・保育に対する投資

- 就学前教育・保育に対する『国家施策報告書』を2002年に発表した。同報告書は、「幼児教育・保育の第一義的責任は親にあるものの、その親を支援するのは社会の責任である」と示しており、「社会が投資の主体」であることを明示して必要施策を示している。 (フィンランド)
- 教育の分野において、競争的資金43.5億ドルを投資している。幼児教育の分野には、5億ドルが投入されており、小学校への入学準備や円滑な入学のためのプログラムに対する投資がなされてきている。 (アメリカ)
- 小学校就学前教育・保育を享受する者の増加へ対処する必要性が大きな課題となり、地方向けの補助金を創設した。 (スウェーデン)
- GDP比の0.62%の公的資金が幼児教育・保育に投入されている(2010年度)。2005年度に比べ、幼児教育は公的資金が2.5倍、保育は公的資金が3倍に増加している。さらに、2012年3月より、所得にかかわらず、5歳児の幼児教育は、義務制ではないものの無償化している。 (韓国)

## ○ 議題2: 質を向上させる政策

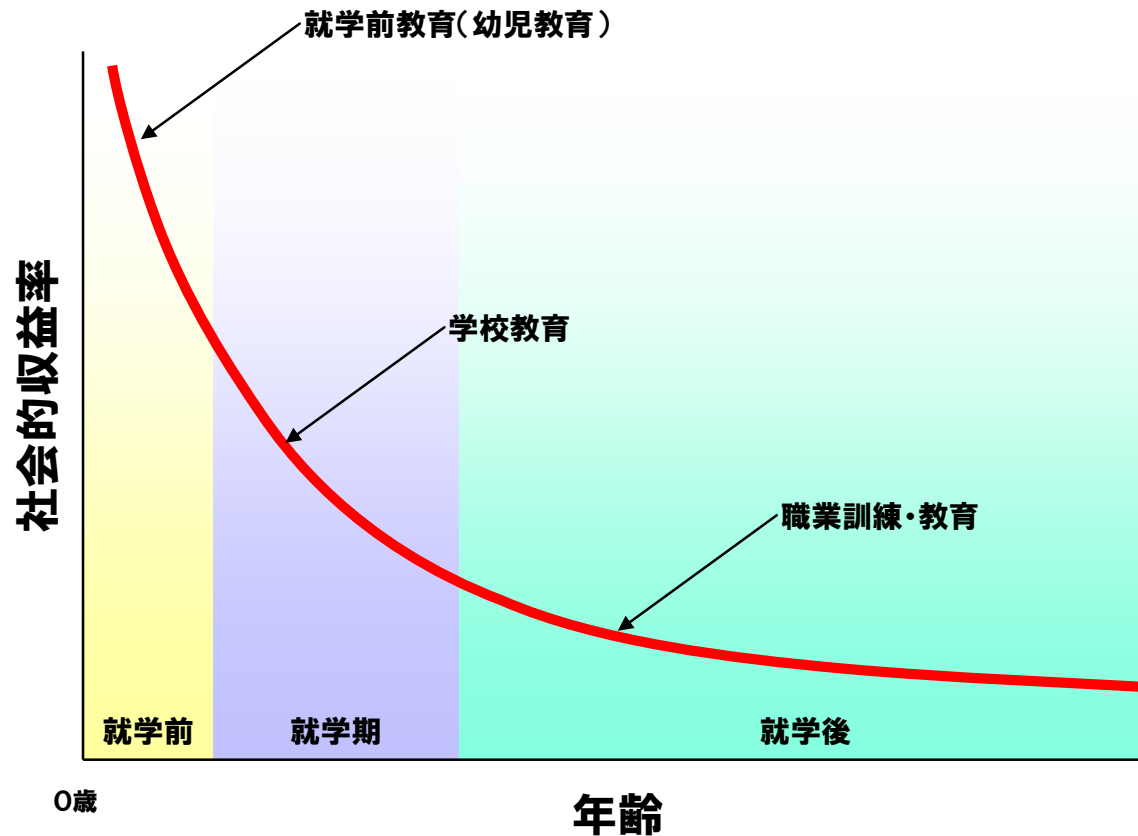
- 質の向上のためには教員の養成と研修が必要であること、そして、養成と研修が、子どもの成長に関してどのような影響を与えたかという客観的な調査による評価が必要である。(注) (ベルギー)
- (注) 同国の養成課程は、3年間の高等教育課程である。
- プリンズエドワードアイランド州では、質の確保のため、幼児教育・保育内容を企画する職員(プログラムスタッフ)と指導監督的職員(スーパーバイザー)の制度を創設した。両職員は、2年間の学位が必要となる。 (カナダ)
- 幼児教育担当教員の基礎資格を修士レベルとした。 (アイスランド)

## ○ 議題3: 政策実行のための課題と方策

- 小学校就学前教育・保育について、小学校以上との連続性を確保することが課題となっており、特に、これまでよりも、教育的観点重視する施策が講じられてきている。 (スウェーデン)
- 小学校就学前教育・保育を享受する者の量を十分に確保できていないという課題に対処するため、4歳児から5歳児の幼児教育の義務化を行った。 (メキシコ)
- 「国家幼児戦略」を定め、全ての地方都市が目標の達成に向けて取り組んでいる。同戦略は、2020年までに全ての幼児が自分自身そして国家のために最善のスタートを切るという考えに立ち、施策ごとの客観的目標を定めている。 (オーストラリア)

# (参考①) 就学前教育・保育に関する投資効果について

質の高い幼児教育・保育は、潜在成長力を高める最も効率的な戦略。子どもが成人した時点での税負担能力を高め、社会政策費用を抑制する。



幼児教育・保育への投資は、社会全体にもたらす経済的効果が最も高い。

“幼児期のスキル形成はその後の人的資本形成の基礎をつくる。学びは更なる学びへとつながる。幼児期への投資は重要である。”  
*Heckman and Masterov, 2007.*

ジェームズヘックマン（ノーベル経済学賞受賞者）による研究成果

## (参考②) 諸外国における就学前教育・保育への支出

日本における、5歳児に対する一人当たりの幼児教育・保育の支出(平均所得に対する割合)は、OECD平均を大きく下回る(下位から2番目。)

勤労年齢の世帯の所得の中間値(メディアン)に対する割合, 2003年と2007年

